



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社うるる 上場取引所 東
 コード番号 3979 URL https://www.uluru.biz/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 知也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 Co-CFO (氏名) 内丸 泰昭 (TEL) 03(6221)3069
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け ※個人投資家もオンライン参加可)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,862	20.7	105	—	8	—	5	—	△45	—
2022年3月期	4,029	25.1	△164	—	△241	—	△251	—	△64	—

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(注) 包括利益 2023年3月期 △45百万円(—%) 2022年3月期 △64百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△6.58	—	△2.2	0.1	0.2
2022年3月期	△9.37	—	△3.0	△5.9	△6.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,621	2,088	45.2	301.98
2022年3月期	4,338	2,128	49.1	308.12

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,088百万円 2022年3月期 2,128百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	328	△695	△42	2,396
2022年3月期	△30	△416	△39	2,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	6,000	23.4	1,500	—	1,300	—	1,280	—	800	115.70

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,917,400株	2022年3月期	6,908,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	308株	2022年3月期	256株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,913,917株	2022年3月期	6,876,330株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,536	23.8	149	—	116	—	108	—	75	23.4
2022年3月期	2,857	28.6	△104	—	△121	—	△141	—	61	164.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	10.90	10.89
2022年3月期	8.88	8.83

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,302	2,105	48.9	304.38
2022年3月期	3,982	2,023	50.8	292.98

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,105百万円 2022年3月期 2,023百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P7「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2023年5月17日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会（個人投資家もオンラインにて参加可）を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、決算短信の開示と同時に、当社ホームページ及びTDnetに掲載いたします。また、説明会の模様及び説明内容（映像及び音声）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成30年版「情報通信白書」によると、日本の生産年齢人口は2017年から2040年にかけて約1,600万人減少することが推計されており、労働力不足による経済規模の縮小、国際競争力の低下といった社会的・経済的な課題が深刻化することが危惧されております。そのような状況の中、当社グループは「労働力不足を解決し 人と企業を豊かに」というコーポレートビジョンのもと、「労働力不足解決のリーディングカンパニー」を目指し、これまで様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業をSaaSを中心に複数展開し、上記社会課題の解決に向き合っておりましました。

当社グループは、「在宅ワークのスタンダード化」を目指して、2003年11月に企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO (Business Process Outsourcing) 事業を開始いたしました。その後、受託する業務量の増加に伴うニーズの多様化を受け、より効率的に運営を行うことを目的として2007年2月に当社グループを経由せずにクライアントと主に主婦のクラウドワーカーの業務受発注をマッチングさせるクラウドソーシング事業「シュフティ」を開始。さらに、BPO事業で培われたノウハウとクラウドソーシング事業が持つリソースを掛け合わせることで、当社グループ自身がクラウドワーカーを活用して新たなサービスを創出するCGS (Crowd Generated Service) 事業として、現在も売上高の約半分及び利益の大半を占める主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS (エヌジェス)」を2008年9月に開始いたしました。その後、2014年10月に幼稚園・保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」、2019年2月にクラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を開始。また2020年12月にはえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto (アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社の全株式を、2023年1月にはNJSSとの連携を目的に入札情報検索サービス「nSearch」を運営する株式会社ブレインフィードの全株式をそれぞれ取得して完全子会社化し、現在の事業構成へと至っています。

「NJSS」・「fondesk」・「えんフォト」・「nSearch」はいずれもSaaS (Software as a Service) であり、現在ではSaaS事業が当社グループの成長の基盤となっております。そのようなSaaS事業を取り巻く環境につきましては、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2022年版」によると、国内SaaS市場規模は、2022年度において10,891億円となっており、2026年度には16,681億円に達すると予測されております。

当連結会計年度における売上高は4,862,379千円(前期比20.7%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額(以下同様))は105,905千円(前期は△164,280千円)、営業利益は8,859千円(前期は241,449千円の営業損失)、経常利益は5,976千円(前期は251,790千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は45,507千円(前期は64,401千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。また、NJSS、えんフォト、fondeskといったSaaSのARR(年間経常収益)を合計した全社ARRは37億円を突破しました。

2022年5月13日に公表(2022年6月24日に一部訂正)いたしました業績予想との対比は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (当初業績予想)	当連結会計年度 (実績)	当初業績 予想比
売上高	4,850百万円	4,862百万円	0.3%
EBITDA	50百万円	105百万円	111.8%
営業利益	△50百万円	8百万円	-
経常利益	△60百万円	5百万円	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△90百万円	△45百万円	-

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
CGS事業	2,917	72.4	3,618	74.4	24.0
NJSS	1,997	49.6	2,386	49.1	19.5
fondesk	454	11.3	660	13.6	45.2
フォト	465	11.5	572	11.8	23.1
その他	—	—	—	—	—
BPO事業	1,081	26.8	1,216	25.0	12.4
クラウドソーシング事業	30	0.7	27	0.6	△8.8
合計	4,029	100.0	4,862	100.0	20.7

① CGS事業 NJSS

CGS事業の主力SaaSである「NJSS」については、「ARPU(一件当たり日割り売上高)と有料契約件数の最適化を図ることで将来にわたる売上高を拡大する」という方針に基づき各種施策を展開した結果、有料契約件数は、解約数を抑えつつ新規契約を着実に獲得することができたことから、2023年3月末時点で5,722件と、2022年3月末比で1,018件増加いたしました。ARPUは1,164円となりましたが、今後、新機能リリース等により、中長期的に維持・増加を目指してまいります。

また、カスタマーサクセスの強化により、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.44%(同2022年3月末1.48%)と前連結会計年度から1.4%台を維持し、ARR(年間経常収益)も約25億円と成長を続けております。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 NJSSの売上高は2,386,369千円(前期比19.5%増)となり、セグメントEBITDAは940,901千円(前期比33.8%増)、セグメント利益は920,757千円(前期比32.3%増)となりました。

NJSS KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	467	490	518	520	552	584	608	640
EBITDA(百万円)	191	178	188	145	191	216	268	265
有料契約件数	4,139	4,388	4,480	4,704	4,968	5,183	5,398	5,722
ARPU(円)	1,226	1,199	1,232	1,213	1,195	1,195	1,190	1,164
解約率(%)	1.55	1.48	1.46	1.48	1.45	1.46	1.42	1.44
LTV(千円)	2,153	2,229	2,337	2,220	2,255	2,264	2,318	2,189
ARR(百万円)	1,891	1,972	2,048	2,127	2,215	2,312	2,374	2,471

(注) 1. ARPU: 有料契約一件当たりの日割り売上高。

2. 解約率: 前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。

3. LTV: 「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。

4. ARR: 「年間定額収益」。各四半期末時点のMRRに12を乗じて算出。

② CGS事業 fondesk

CGS事業におけるSaaSである「fondesk」は、マーケティング施策の実施など成長投資を行ったことによりコストが増加いたしました。バックオフィス業務のDX化を支援するサービスの一つとしての認知をさらに拡大させ着実に需要を取り込んだことで、2023年3月末時点で有料契約件数が4,054件(2022年3月末比739件増加)と成長いたしました。また、2022年7月1日に行った料金改定による従量料金の増加によりARPUが14,810円となりました。加えて継続的なプロダクト・サービス改善によって、直近12ヶ月の平均月次解約率は過去最低水準の1.5%を維持しております。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 fondeskの売上高は660,035千円(前期比45.2%増)となり、セグメントEBITDAは△30,178千円(前期は△73,437千円)、セグメント損失は31,014千円(前期は74,019千円の損失)となりました。

fondesk KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	102	110	120	121	136	167	175	180
EBITDA(百万円)	1	2	1	△78	△4	11	35	△72
有料契約件数	2,552	2,814	3,105	3,315	3,550	3,718	3,896	4,054
ARPU(円)	13,361	13,074	12,920	12,230	12,840	14,987	15,056	14,810
解約率(%)	2.5	2.0	1.9	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5
ARR(百万円)	-	-	481	486	547	668	703	720

- (注) 1. ARPU：有料契約一件当たりの月割り売上高。
 2. 解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。
 3. ARR：「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に4を乗じて算出。

③ CGS事業 フォト

CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、着実に契約圏数を増加させることができ、ARR(年間経常収益)も約6億円と成長を続けております。また、2020年12月に完全子会社化した出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社とのシナジー創出等に注力しつつ、サービス成長やユーザー利便性向上のための施策を着実に実施いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 フォトの売上高は572,539千円(前期比23.1%増)となり、セグメントEBITDAは△210,421千円(前期は△219,286千円)、セグメント損失は241,967千円(前期は250,396千円の損失)となりました。

フォト KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	101	90	139	133	126	114	170	161
EBITDA(百万円)	△32	△54	△64	△67	△56	△74	△40	△38
えんフォト 契約圏数	3,072	3,207	3,318	3,662	3,757	3,835	3,942	4,186
えんフォト 圏当たり売上高(円)	27,154	23,517	28,711	32,347	27,097	25,222	28,983	34,882
えんフォト ARR(百万円)	-	-	381	473	407	386	457	584
OurPhoto 撮影件数(件)	4,022	3,206	9,648	2,760	4,551	3,165	9,381	3,138

- (注) ARR：「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に4を乗じて算出。

④ BPO事業

BPO事業におきましては、SaaS型自動化サービス「eas(イース/Entry Automation System)」におけるマーケティング施策などの成長投資を行いつつも、新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの社会浸透を背景とする紙の電子化需要などにより引き合いが好調に推移いたしました。また、引き合いが好調な状況を背景に2023年3月より徳島第三センターの稼働を開始したことに加え、同月にSaaSの裏側を人力でサポートする業務において複雑かつ高難度な対応をメインとした業務の受け入れ体制づくりのため、大分県に大分センターを設立しております。

この結果、当連結会計年度におけるBPO事業の売上高は1,216,020千円(前期比12.4%増)となり、セグメントEBITDAは62,698千円(前期比30.6%増)、セグメント利益は28,136千円(前期比56.5%増)となりました。

BPO KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	247	297	253	282	239	323	288	364
EBITDA(百万円)	18	50	△20	△1	△7	50	7	11

⑤ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2023年3月末時点で約45万人となっておりますが、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度におけるクラウドソーシング事業の売上高は27,415千円(前期比8.8%減)となり、セグメントEBITDAは△13,993千円(前期は△30,123千円)、セグメント損失は14,370千円(前期は30,604千円の損失)となりました。

クラウドソーシング KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	7	7	8	7	7	7	6	6
EBITDA(百万円)	△9	△7	△5	△8	△2	△4	△7	0

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
総資産	4,338,488千円	4,621,583千円	6.5%
負債	2,210,102千円	2,532,755千円	14.6%
純資産	2,128,385千円	2,088,827千円	△1.9%

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末と比べ283,094千円増加し、4,621,583千円となりました。これは主に現金及び預金の減少409,032千円、のれんの増加242,330千円、ソフトウェアの増加151,171千円、投資有価証券の増加127,129千円、繰延税金資産の増加41,521千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ322,652千円増加し、2,532,755千円となりました。これは主に買掛金の増加34,938千円、未払金の減少80,833千円、未払法人税等の増加51,017千円、契約負債の増加288,248千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ39,557千円減少し、2,088,827千円となりました。これは主に利益剰余金の減少45,507千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ409,032千円減少し、2,396,104千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,696千円	328,863千円	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,772千円	△695,046千円	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,205千円	△42,849千円	—

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは328,863千円の収入(前連結会計年度は30,696千円の支出)となりました。この主な要因は減価償却費68,619千円の計上、のれん償却額28,426千円の計上、契約負債の増加282,805千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは695,046千円の支出(前連結会計年度は416,772千円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出81,133千円、無形固定資産の取得による支出205,809千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出260,629千円、投資有価証券の取得による支出138,911千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは42,849千円の支出(前連結会計年度は39,205千円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出41,810千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは2019年5月14日に、短期的な利益追求ではなく中長期的な企業価値の向上を企図した5カ年の中期経営計画(2020年3月期～2024年3月期)を策定いたしました。

中期経営計画最終年度となる2024年3月期においては、売上高は2023年3月期に引き続き20%超の成長を見込むことにより2021年5月14日に開示した5,800百万円を上回る6,000百万円の達成を、EBITDAはこれまで行ってきた広告宣伝費やシステム関連委託費などの先行投資を抑制することで同開示どおりの1,500百万円の達成をそれぞれ図る計画です。

《2023年3月期 連結実績値及び2024年3月期 連結予想値》

	2023年3月期 (実績値)	2024年3月期 (予想値)
売上高	4,862百万円	6,000百万円
EBITDA	105百万円	1,500百万円
営業利益	8百万円	1,300百万円
経常利益	5百万円	1,280百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△45百万円	800百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、2025年3月期以降も継続的な成長を志向しており、現中期経営計画終了後の中長期方針につきましては、今期中に一定の方向性を開示予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,805,136	2,396,104
売掛金	255,878	343,102
仕掛品	40,621	34,536
その他	197,231	161,167
貸倒引当金	△1,723	△3,477
流動資産合計	3,297,144	2,931,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,543	189,991
工具、器具及び備品	148,390	178,355
その他	11,021	11,021
減価償却累計額	△155,646	△178,084
有形固定資産合計	140,310	201,283
無形固定資産		
ソフトウェア	38,331	189,503
ソフトウェア仮勘定	12,517	55,426
のれん	191,881	434,211
その他	1,210	991
無形固定資産合計	243,940	680,133
投資その他の資産		
投資有価証券	321,534	448,663
繰延税金資産	265,938	307,459
敷金及び保証金	25,196	30,400
長期前払費用	44,324	22,208
その他	100	—
投資その他の資産合計	657,092	808,732
固定資産合計	1,041,343	1,690,149
資産合計	4,338,488	4,621,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,093	167,031
1年内返済予定の長期借入金	41,810	38,880
未払金	314,857	234,023
未払費用	207,523	231,928
未払法人税等	30,278	81,295
契約負債	1,193,561	1,481,810
預り金	203,186	223,783
その他	33,816	61,283
流動負債合計	2,157,127	2,520,037
固定負債		
長期借入金	38,880	—
その他	14,095	12,718
固定負債合計	52,975	12,718
負債合計	2,210,102	2,532,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,033,456	1,036,616
資本剰余金	1,015,756	1,018,916
利益剰余金	79,107	33,600
自己株式	△275	△353
株主資本合計	2,128,044	2,088,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	47
その他の包括利益累計額合計	341	47
純資産合計	2,128,385	2,088,827
負債純資産合計	4,338,488	4,621,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,029,292	4,862,379
売上原価	1,189,756	1,368,407
売上総利益	2,839,536	3,493,971
販売費及び一般管理費	3,080,985	3,485,112
営業利益又は営業損失(△)	△241,449	8,859
営業外収益		
受取利息	29	25
受取配当金	83	177
補助金収入	19,082	7,400
その他	2,091	2,042
営業外収益合計	21,285	9,644
営業外費用		
支払利息	529	313
株式交付費	83	76
固定資産圧縮損	7,628	—
投資事業組合運用損	22,055	11,331
その他	1,328	807
営業外費用合計	31,626	12,527
経常利益又は経常損失(△)	△251,790	5,976
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△251,790	5,976
法人税、住民税及び事業税	49,273	92,847
法人税等調整額	△236,663	△41,363
法人税等合計	△187,389	51,483
当期純損失(△)	△64,401	△45,507
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△64,401	△45,507

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△64,401	△45,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	△293
その他の包括利益合計	341	△293
包括利益	△64,060	△45,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△64,060	△45,800

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,031,168	1,013,468	164,077	△275	2,208,439	—	—	2,208,439
会計方針の変更による 累積的影響額			△20,568		△20,568			△20,568
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,031,168	1,013,468	143,509	△275	2,187,870	—	—	2,187,870
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)	2,287	2,287			4,575			4,575
新株の発行(譲渡制 限付株式報酬)					—			—
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△64,401		△64,401			△64,401
自己株式の取得					—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						341	341	341
当期変動額合計	2,287	2,287	△64,401	—	△59,826	341	341	△59,485
当期末残高	1,033,456	1,015,756	79,107	△275	2,128,044	341	341	2,128,385

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,033,456	1,015,756	79,107	△275	2,128,044	341	341	2,128,385
会計方針の変更による 累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,033,456	1,015,756	79,107	△275	2,128,044	341	341	2,128,385
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)	267	267			535			535
新株の発行(譲渡制 限付株式報酬)	2,893	2,893			5,786			5,786
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△45,507		△45,507			△45,507
自己株式の取得				△78	△78			△78
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△293	△293	△293
当期変動額合計	3,160	3,160	△45,507	△78	△39,264	△293	△293	△39,557
当期末残高	1,036,616	1,018,916	33,600	△353	2,088,780	47	47	2,088,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△251,790	5,976
減価償却費	48,742	68,619
のれん償却額	28,426	28,426
株式報酬費用	39,356	30,110
固定資産圧縮損	7,628	—
投資事業組合運用損益(△は益)	22,055	11,331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,044	1,754
受取利息及び受取配当金	△112	△202
補助金収入	△19,082	△7,400
支払利息	529	313
売上債権の増減額(△は増加)	△16,547	△87,212
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,002	6,085
仕入債務の増減額(△は減少)	883	34,908
契約負債による増加額(△は減少)	214,669	282,805
その他	63,853	△39,092
小計	116,657	336,422
利息及び配当金の受取額	112	202
補助金の受取額	19,082	7,400
利息の支払額	△529	△313
法人税等の支払額	△166,017	△42,897
法人税等の還付額	—	28,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,696	328,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,338	△81,133
無形固定資産の取得による支出	△35,458	△205,809
投資有価証券の取得による支出	△345,506	△138,911
投資事業組合からの分配による収入	2,941	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△260,629
その他	590	△8,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,772	△695,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,320	△41,810
リース債務の返済による支出	△1,460	△1,495
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,575	535
その他	—	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,205	△42,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△486,673	△409,032
現金及び現金同等物の期首残高	3,291,810	2,805,136
現金及び現金同等物の期末残高	2,805,136	2,396,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「ポイント収入額」(当連結会計年度223千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「CGS事業 NJSS」は、クラウドワーカーを活用した官公庁等の入札情報速報サービス「NJSS」を提供しております。

「CGS事業 fondesk」は、クラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を提供しております。

「CGS事業 フォト」は、幼稚園・保育園向け写真販売管理システム「えんフォト」と出張撮影マッチングサービス「OurPhoto」を提供しております。

「CGS事業 その他」は、「CGS事業 NJSS」、「CGS事業 fondesk」、「CGS事業 フォト」のいずれにも属さないCGSサービスを提供しております。

「BPO事業」は、データ入力やデータスキャンを中心にクライアントのノンコア業務を幅広く受託するアウトソーシングサービスを提供しております。

「クラウドソーシング事業」は、業務を発注したいクライアントとクラウドワーカーをマッチングするプラットフォーム「シュフティ」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 4
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,997,792	454,669	465,072	—	1,081,690	30,068	4,029,292	—	4,029,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	975	4,852	5,827	△5,827	—
計	1,997,792	454,669	465,072	—	1,082,665	34,920	4,035,119	△5,827	4,029,292
セグメント利益又は損失(△)	696,032	△74,019	△250,396	△27,522	17,977	△30,604	331,467	△572,917	△241,449
その他の項目									
減価償却費	7,246	582	2,683	24	30,042	480	41,058	7,683	48,742
のれん償却費	—	—	28,426	—	—	—	28,426	—	28,426

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△572,917千円は、セグメント間取引消去△3,043千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△569,873千円であります。
2. 減価償却費の調整額7,683千円は、セグメント間取引消去△182千円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,866千円であります。
3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 4
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,386,369	660,035	572,539	—	1,216,020	27,415	4,862,379	—	4,862,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	420	14,913	15,333	△15,333	—
計	2,386,369	660,035	572,539	—	1,216,440	42,329	4,877,713	△15,333	4,862,379
セグメント利益又は損失(△)	920,757	△31,014	△241,967	△51,228	28,136	△14,370	610,313	△601,453	8,859
その他の項目									
減価償却費	20,143	836	3,118	88	34,561	377	59,126	9,493	68,619
のれん償却費	—	—	28,426	—	—	—	28,426	—	28,426

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△601,453千円は、セグメント間取引消去△368千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△601,084千円であります。
2. 減価償却費の調整額9,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用9,493千円であります。
3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	合計
当期償却額	—	—	28,426	—	—	—	28,426
当期末残高	—	—	191,881	—	—	—	191,881

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	合計
当期償却額	—	—	28,426	—	—	—	28,426
当期末残高	270,757	—	163,454	—	—	—	434,211

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	308.12円	301.98円
1株当たり当期純損失(△)	△9.37円	△6.58円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、2021年10月1日付けで普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純損失(△)」「普通株式の期中平均株式数(株)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△64,401	△45,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△64,401	△45,507
普通株式の期中平均株式数(株)	6,876,330	6,913,917

(重要な後発事象)

該当事項はありません。